

伴走型小規模事業者支援推進事業

# 経済動向 調査報告書

下期調査

平成 30 年度  
八戸商工会議所



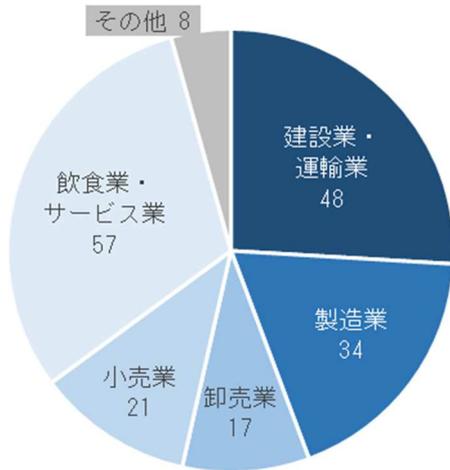
# 調査概要

## ◆「経済動向調査アンケート」概要

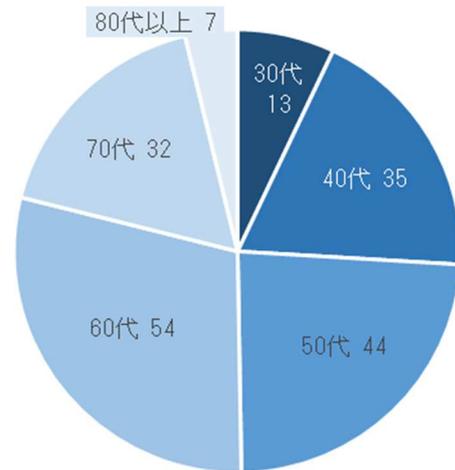
調査時期	平成31年2月5日～2月22日
調査対象	540社
調査方法	FAXによる回答
回答数・回収率	185件（34.3%）

## ◆回答者の属性

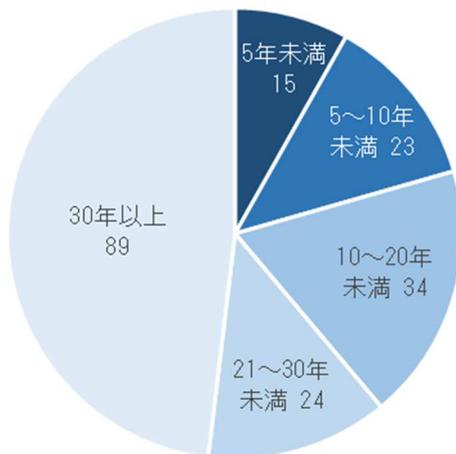
業種



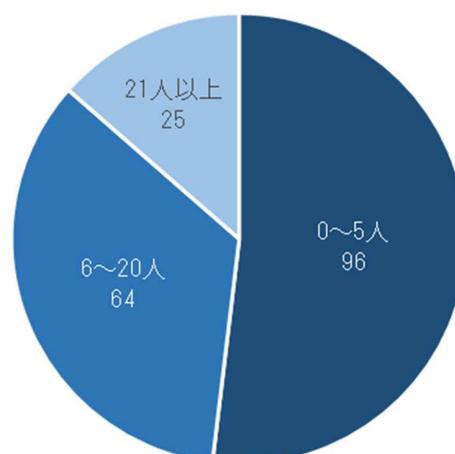
代表者の年齢



業歴



従業員数



# 1. 景況感の全国比較

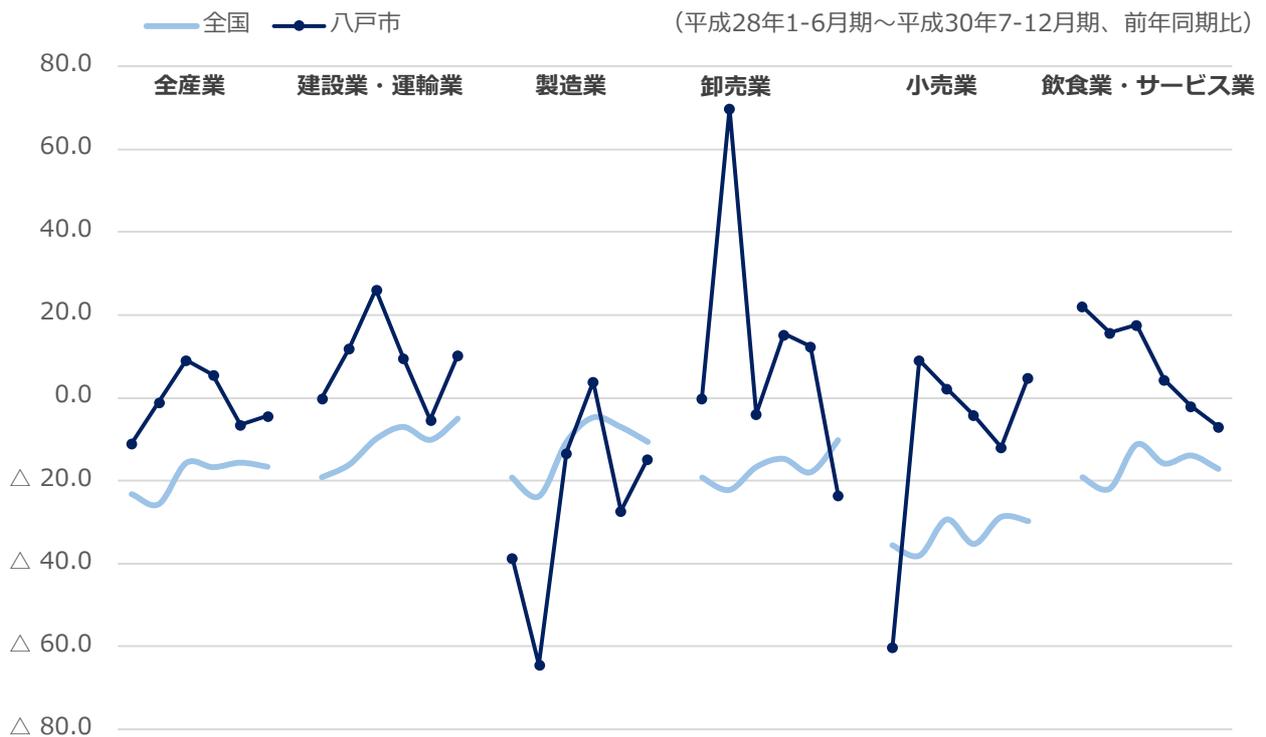
## ①売上高DI

### ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の売上高DIは、前期△6.5から△4.3（前期差2.2ポイント増）と好転した。

産業別にみると、建設業・運輸業で10.4（前期差15.7ポイント増）、製造業で△14.7（前期差12.6ポイント増）、小売業で4.8（前期差16.6ポイント増）と好転。一方、卸売業で△23.5（前期差36.0ポイント減）、飲食業・サービス業で△7.0（前期差5.1ポイント減）と悪化している。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業と卸売業では全国値を下回っているが、建設業・運輸業、小売業、飲食業・サービス業は全国値を上回っている。

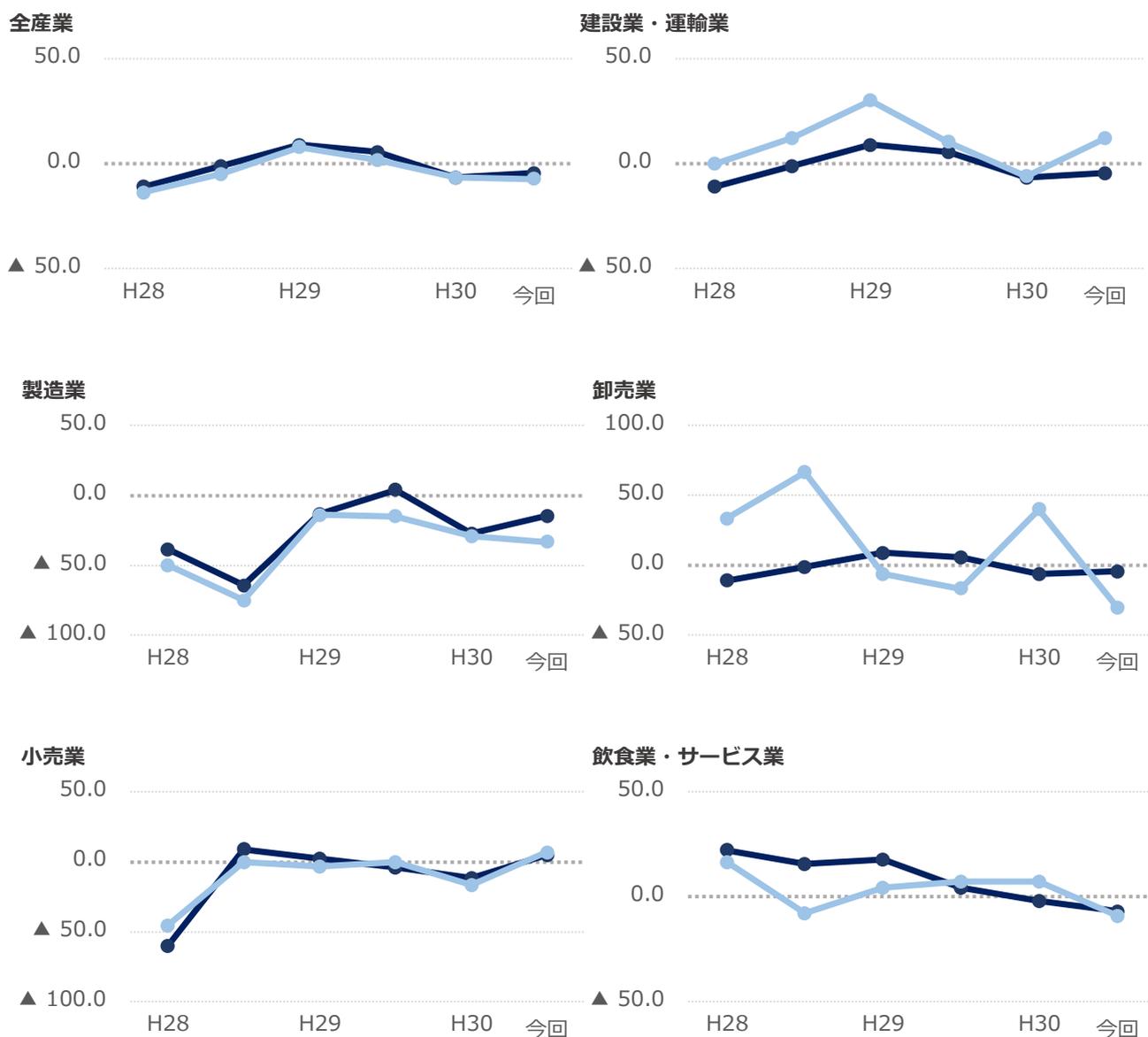


### イ) 業種別数値表（直近5半期）

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	値	変化	値	変化	値	変化	値	変化	値	変化	値	変化
H28.7～12期	△ 1.1	-	12.0	-	△ 64.3	-	70.0	-	9.1	-	15.8	-
H29.1～6期	9.1	↗	26.1	↗	△ 13.2	↗	△ 3.8	↘	2.3	↘	17.6	↗
H29.7～12期	5.7	↘	9.5	↘	4.0	↗	15.4	↗	△ 4.2	↘	4.3	↘
H30.1～6期	△ 6.5	↘	△ 5.3	↘	△ 27.3	↘	12.5	↘	△ 11.8	↘	△ 1.9	↘
H30.7～12期	△ 4.3	↗	10.4	↗	△ 14.7	↗	△ 23.5	↘	4.8	↗	△ 7.0	↘
来期見通し	△ 3.3	↗	△ 8.5	↘	△ 21.2	↘	0.0	↗	19.0	↗	1.8	↗

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移

● 八戸市 ● 小規模事業者



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

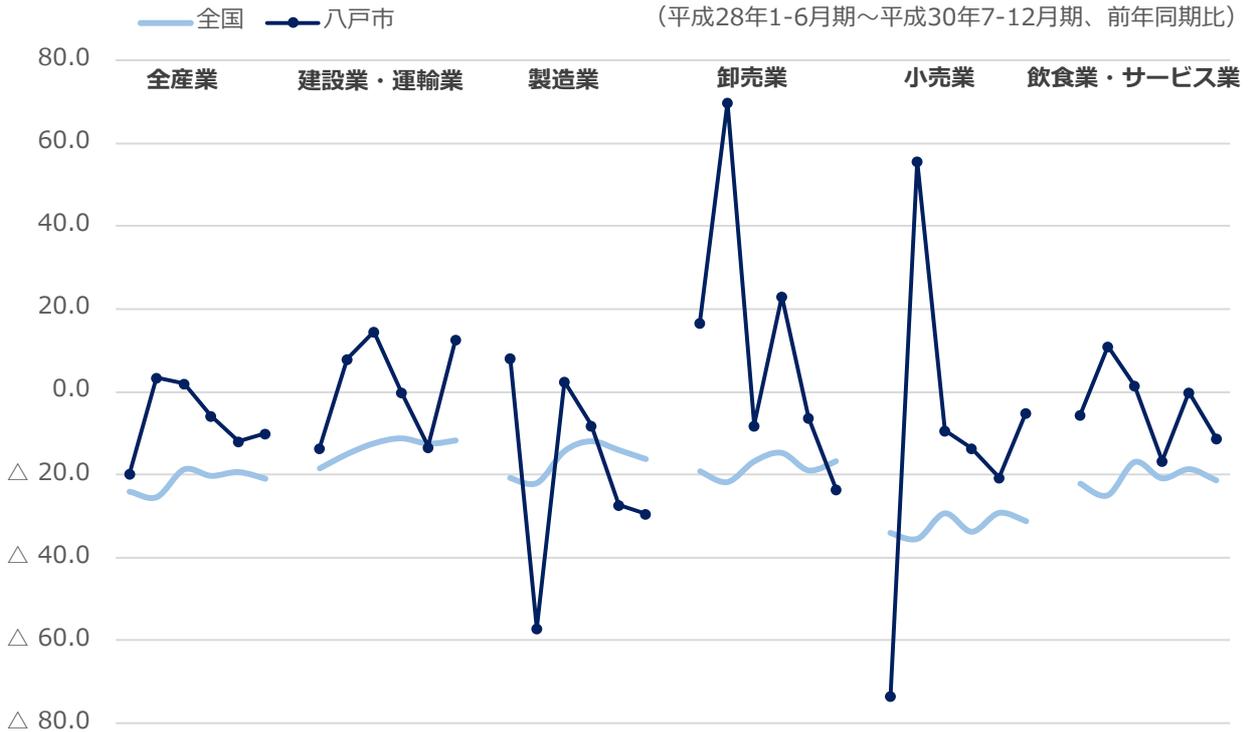
## ②営業利益（採算）D I

### ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の営業利益（採算）D Iは、前期△12.0から△10.0（前期差2.0ポイント増）と好転した。

産業別にみると、建設業・運輸業で12.8（前期差26.0ポイント増）、小売業で△5.0（前期差15.6ポイント増）と好転。一方、製造業で△29.4（前期差2.1ポイント減）、卸売業で△23.5（前期差17.2ポイント減）、飲食業・サービス業で△11.1（前期差14.8ポイント減）と悪化した。

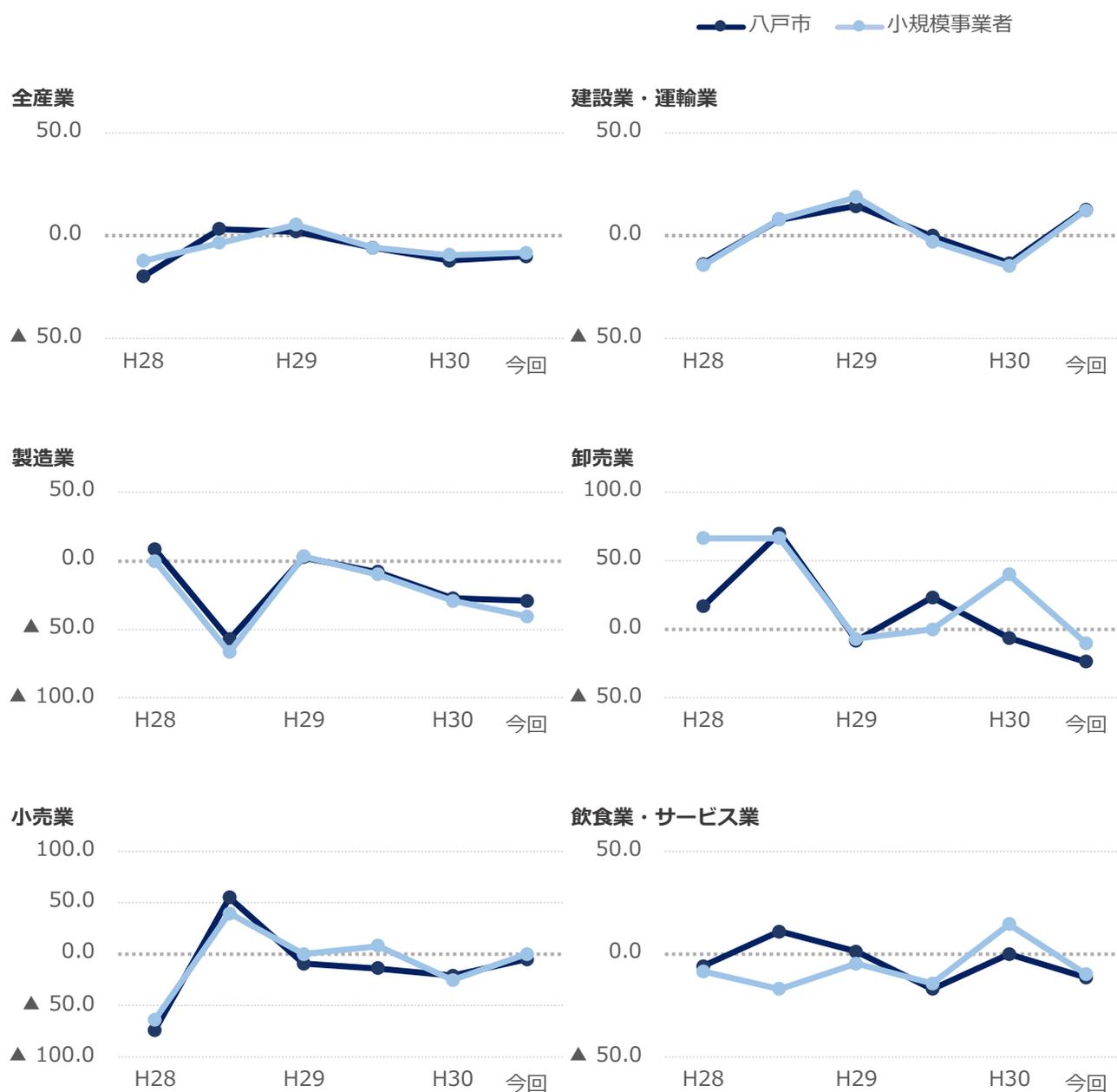
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業と卸売業では全国値を下回っているが、建設業・運輸業、小売業、飲食業・サービス業は全国値を上回っている。



### イ) 業種別数値表（直近5半期）

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化
H28.7～12期	3.4	-	8.0	-	△57.1	-	70.0	-	55.6	-	11.1	-
H29.1～6期	2.1	↓	14.5	↑	2.6	↑	△8.0	↓	△9.3	↓	1.5	↑
H29.7～12期	△5.8	↓	0.0	↓	△8.0	↓	23.1	↑	△13.6	↓	△16.7	↓
H30.1～6期	△12.0	↓	△13.2	↓	△27.3	↓	△6.3	↓	△20.6	↓	0.0	↑
H30.7～12期	△10.0	↑	12.8	↑	△29.4	↓	△23.5	↓	△5.0	↑	△11.1	↓
来期見通し	△10.4	↓	△11.1	↓	△24.2	↑	△23.5	→	16.7	↑	△7.7	↑

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

※営業利益(採算)DIについて、当所では「営業利益(採算)」、中小企業庁は「経常利益(採算)」を質問項目としている

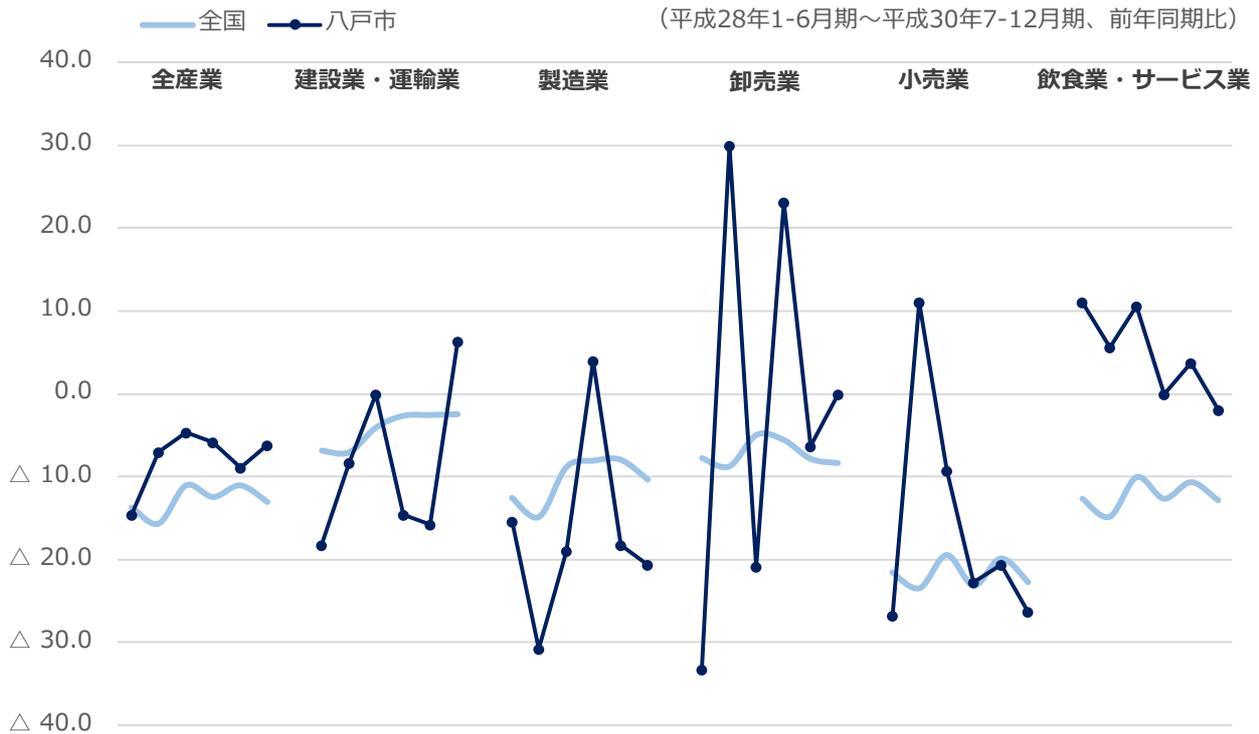
### ③資金繰りDI

#### ア) 業種別の推移・全国比較

全産業の資金繰りDIは、前期△8.9から△6.2（前期差2.7ポイント増）と好転した。

産業別にみると、建設業・運輸業で6.4（前期差22.2ポイント増）、卸売業で0.0（前期差6.3ポイント増）と好転。一方、製造業で△20.6（前期差2.4ポイント減）、小売業で△26.3（前期差5.7ポイント減）、飲食業・サービス業で△1.9（前期差5.6ポイント減）と悪化した。

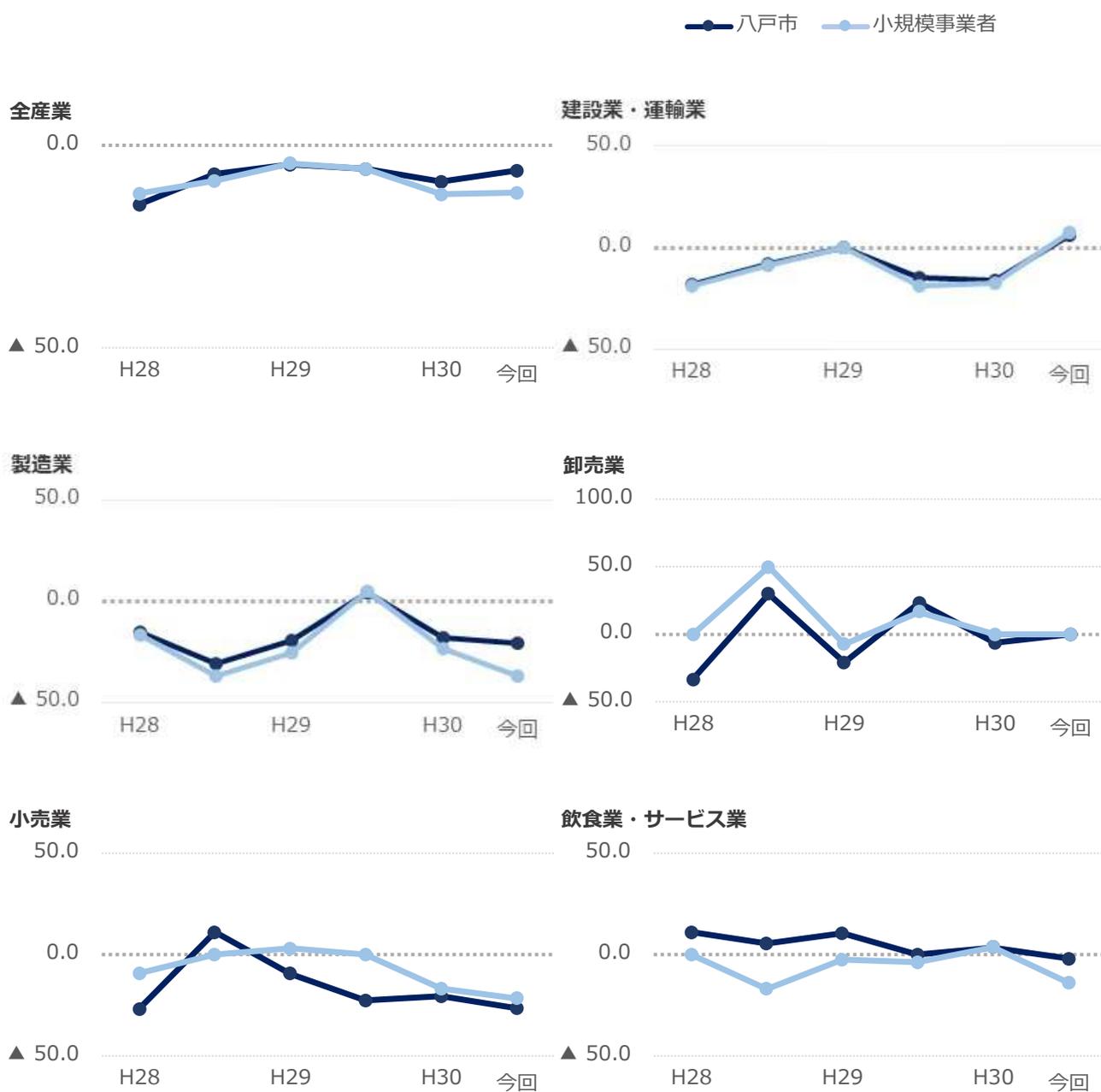
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業と小売業では全国値を下回っているが、建設業・運輸業、卸売業、飲食業・サービス業は全国値を上回っている。



#### イ) 業種別数値表 (直近5半期)

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化
H28.7～12期	△7.0	-	△8.3	-	△30.8	-	30.0	-	11.1	-	5.6	-
H29.1～6期	△4.7	↗	0.0	↗	△18.9	↗	△20.8	↘	△9.3	↘	10.6	↗
H29.7～12期	△5.8	↘	△14.6	↘	4.0	↗	23.1	↗	△22.7	↘	0.0	↘
H30.1～6期	△8.9	↘	△15.8	↘	△18.2	↘	△6.3	↘	△20.6	↗	3.7	↗
H30.7～12期	△6.2	↗	6.4	↗	△20.6	↘	0.0	↗	△26.3	↘	△1.9	↘

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

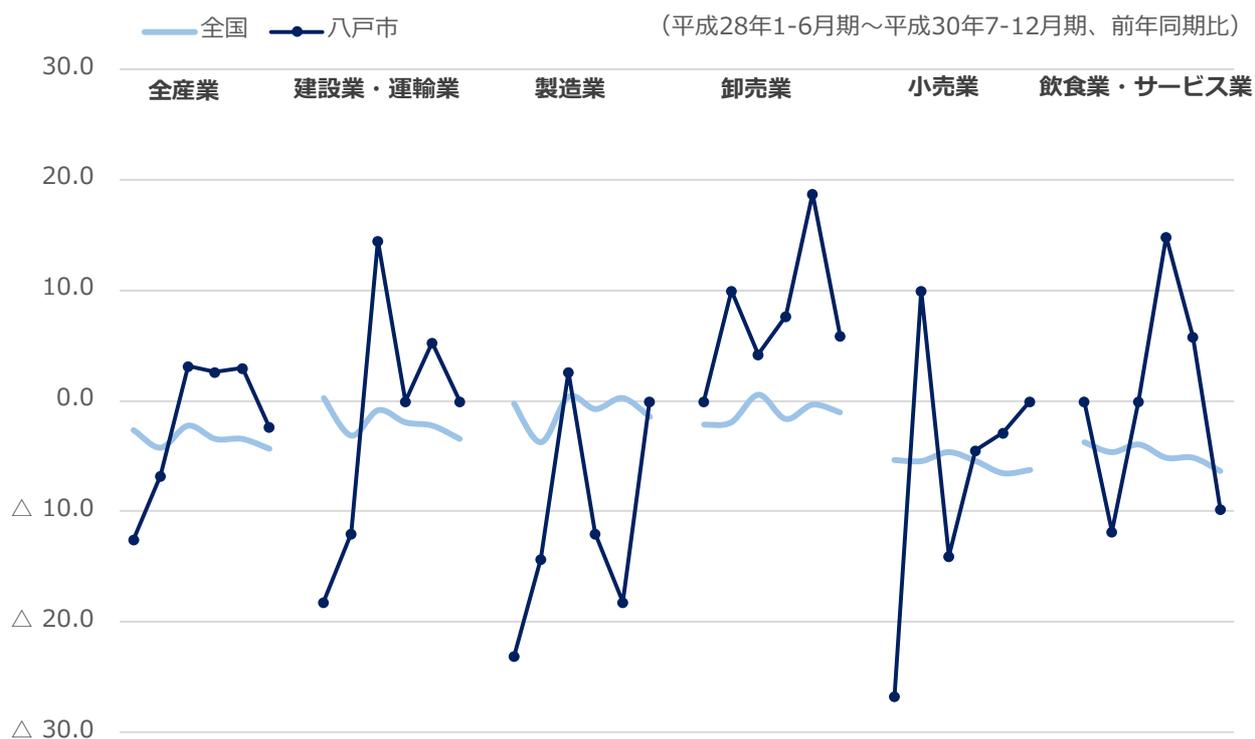
#### ④従業員D I

##### ア) 業種別の推移

全産業の従業員D Iは、前期 3.0 から△2.3（前期差 0.7 ポイント減）と減少した。

産業別にみると、製造業で 0.0（前期差 18.2 ポイント増）、小売業で 0.0（前期差 2.9 ポイント増）と増加。一方、建設業・運輸業で 0.0（前期差 5.3 ポイント減）、卸売業で 5.9（前期差 12.9 ポイント減）と減少した。

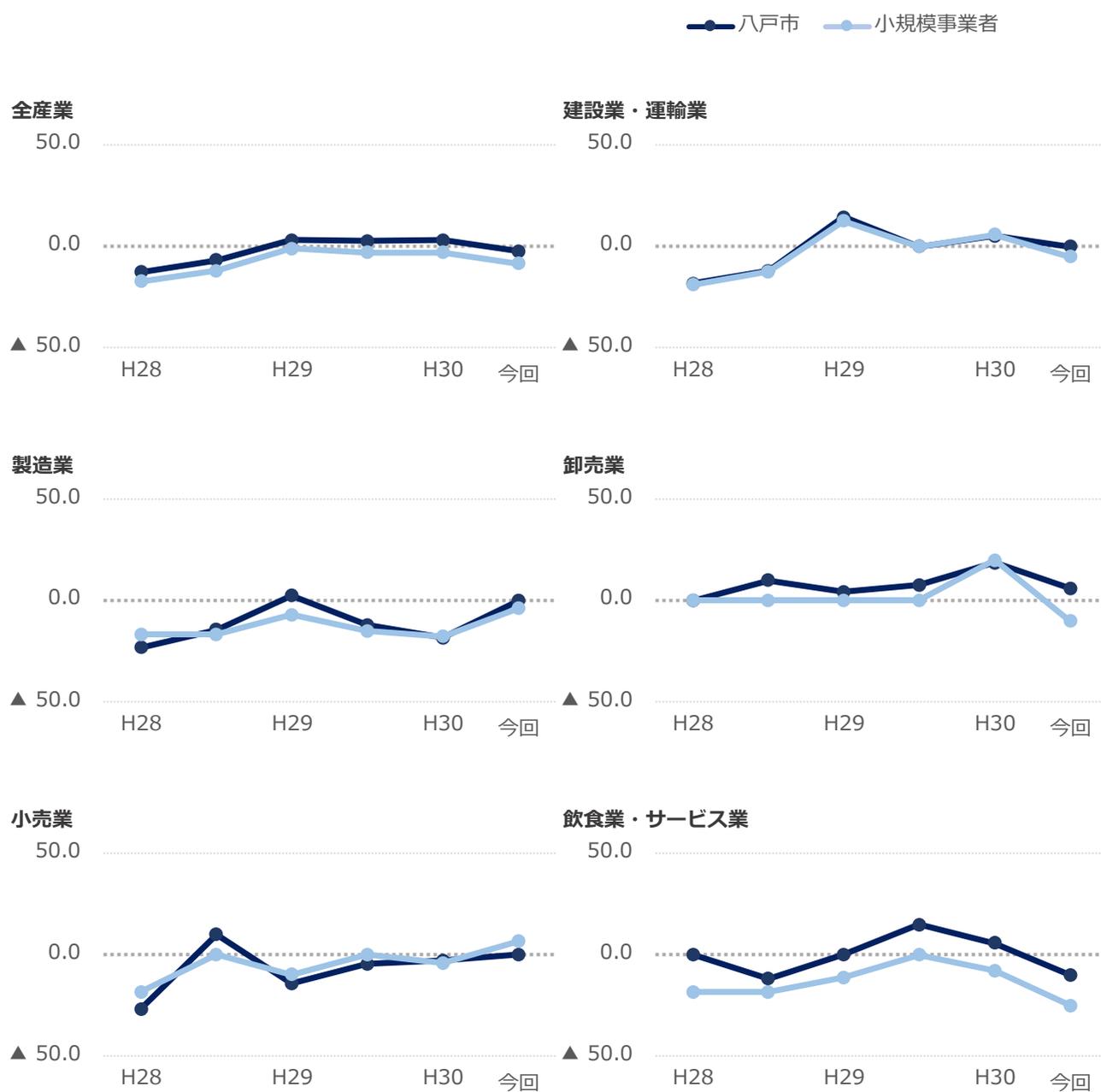
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、飲食業・サービス業では全国値を下回っているが、建設業・運輸業、製造業、卸売業、小売業は全国値を上回っている。



##### イ) 業種別数値表 (直近5半期)

	全産業		建設業・運輸業		製造業		卸売業		小売業		飲食業・サービス業	
	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化	数値	変化
H28.7~12期	△ 6.8	-	△ 12.0	-	△ 14.3	-	10.0	-	10.0	-	△ 11.8	-
H29.1~6期	3.2	↗	14.5	↗	2.6	↗	4.2	↘	△ 14.0	↘	0.0	↗
H29.7~12期	2.6	↘	0.0	↘	△ 12.0	↘	7.7	↗	△ 4.5	↗	14.9	↗
H30.1~6期	3.0	↗	5.3	↗	△ 18.2	↘	18.8	↗	△ 2.9	↗	5.8	↘
H30.7~12期	△ 2.3	↘	0.0	↘	0.0	↗	5.9	↘	0.0	↗	△ 9.8	↘

ウ) (参考) 業種別・規模別の推移



※全国値は、中小企業庁『中小企業景況調査報告書』より引用。なお、全国値は四半期ごとに調査しているのに対し、八戸市のアンケートは半期ごとの調査である

※建設業・運輸業について全国値は「建設業」分類、飲食業・サービス業について全国値は「サービス業」分類の値を使用している。

# 景気観測調査／特別調査

本景気観測調査では、特別調査として「消費税引上げに伴う軽減税率制度への対応について」「人手不足への対応について」のアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

## 1. 消費税引上げに伴う軽減税率制度への対応について（複数回答可）

消費税引上げに伴う軽減税率対応への準備状況について、業種ごと、規模ごと、代表者の年齢ごと、業歴ごとに分析する。

### (1) 業種ごと

まず、全産業をみると、「準備は完了している」は 2.2%、「準備を進めている」は 21.2%となっており、軽減税率制度について準備を行っている事業者は合計で 23.4%に留まる。

次に、レジなどの対応が必要になる小売業をみると、「準備は完了している」が 4.8%、「準備を進めている」が 33.3%と合計 38.1%となる。

回答をみると「何から取り組めばいいのかわからない」が 22.8%（全産業）にもものぼる。軽減税率については、帳簿の作成や請求書の発行などの面で、すべての事業者で対応が必要であろう。経理担当者の教育などを含めて、事前準備をもう少し進めたいところである。

	全産業 n=184	建・運 n=48	製造 n=34	卸売 n=17	小売 n=21	飲・サ n=56
準備は完了している	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	4.8%	1.8%
準備を進めている	21.2%	16.7%	23.5%	29.4%	33.3%	17.9%
準備を進めていない	48.9%	47.9%	44.1%	52.9%	42.9%	58.9%
何から取り組めばいいのかわからない	22.8%	29.2%	29.4%	11.8%	19.0%	16.1%
その他	7.6%	8.3%	2.9%	5.9%	14.3%	5.4%

### (2) 規模ごと

事業規模ごとに「準備は完了している」および「準備を進めている」の合計割合をみると、小規模事業者は合計 17.5%、中規模事業者は 38.0%となっている。

小規模事業者の方が、軽減税率対応が遅れていることが伺える。

	全産業 n=184	小規模 n=126	中規模 n=50
準備は完了している	2.2%	1.6%	2.0%
準備を進めている	21.2%	15.9%	36.0%
準備を進めていない	48.9%	52.4%	46.0%
何から取り組めばいいのかわからない	22.8%	26.2%	12.0%
その他	7.6%	7.9%	4.0%

### (3) 代表者の年齢ごと

代表者の年齢ごとにみても傾向の違いはみられない。

若干ではあるが、30代や80代以上で「何から取り組めばいいのかわからない」との回答割合が高めであるともいえる。

	全産業 n=184	30代 n=13	40代 n=35	50代 n=43	60代 n=54	70代 n=32	80代～ n=7
準備は完了している	2.2%	0.0%	8.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
準備を進めている	21.2%	15.4%	11.4%	32.6%	18.5%	25.0%	14.3%
準備を進めていない	48.9%	46.2%	51.4%	48.8%	48.1%	50.0%	42.9%
何から取り組めばいいのかわからない	22.8%	30.8%	25.7%	16.3%	27.8%	12.5%	42.9%
その他	7.6%	7.7%	2.9%	4.7%	11.1%	12.5%	0.0%

### (4) 業歴ごと

業歴ごとにみても傾向の違いはみられない。

	全産業 n=184	～4年 n=15	～9年 n=23	～19年 n=33	～29年 n=24	30年～ n=89
準備は完了している	2.2%	0.0%	8.7%	3.0%	0.0%	1.1%
準備を進めている	21.2%	26.7%	26.1%	21.2%	16.7%	20.2%
準備を進めていない	48.9%	40.0%	39.1%	57.6%	50.0%	49.4%
何から取り組めばいいのかわからない	22.8%	26.7%	21.7%	18.2%	20.8%	24.7%
その他	7.6%	6.7%	4.3%	3.0%	12.5%	9.0%

### ◆「その他」の内容

建設業	改正消費税セミナーに参加したりして考えていきます
	待ち状態
	当社の業務には影響がないと思われるため、何もしていない
卸売業	軽減税率の対象になるものはないので特別には何もしていない
小売業	対象商品を取り扱いしていない
	レジは対応できると聞いているので安心していた
サービス業	特に対応準備することはない
	対象となる商品が無いため（他1件）
その他の業種	特に影響なし
	業種上、関係ない

## 2. 人手不足への対応について（複数回答可）

人手不足への対応について、業種ごと、規模ごと、代表者の年齢ごと、業歴ごとに分析する。

### （1）業種ごと

まず、全産業をみると、「特に考えていない」が33.9%でもっとも多く、「業務の効率化（機械化、IT導入等）（24.4%）」「高齢者雇用の促進（20.0%）」が続く。

業種ごとにみると、建設業・運輸業では「高齢者雇用の促進」、製造業では「業務の効率化（機械化、IT導入等）」、卸売業、小売業、飲食業・サービス業では「特に考えていない」の回答割合がもっとも高い。

人手不足が顕著だと言われる建設業・運輸業や製造業では、人手不足に対応するために、（高齢者雇用の促進など）雇用者の幅を広げたり、業務の生産性を向上させようとしていることが読み取れる。

	全産業 n=180	建・運 n=45	製造 n=34	卸売 n=17	小売 n=20	飲・サ n=56
高齢者雇用の促進	20.0%	33.3%	26.5%	11.8%	5.0%	16.1%
女性の活用	14.4%	8.9%	11.8%	11.8%	25.0%	16.1%
外国人労働者の雇用	4.4%	8.9%	8.8%	0.0%	5.0%	0.0%
業務の効率化（機械化、IT導入等）	24.4%	24.4%	32.4%	23.5%	30.0%	21.4%
特に考えていない	33.9%	20.0%	26.5%	41.2%	45.0%	39.3%
その他	14.4%	15.6%	11.8%	23.5%	5.0%	16.1%

### （2）規模ごと

規模ごとにみると、そもそも雇用人数が少ない小規模事業者では「特に考えていない」との回答が多い。一方、中規模事業者をみると、「特に考えていない」との回答は19.6%に留まり、何かしらの対応策を考えていることが読み取れる。

	全産業 n=180	小規模 n=121	中規模 n=51
高齢者雇用の促進	20.0%	17.4%	29.4%
女性の活用	14.4%	10.7%	21.6%
外国人労働者の雇用	4.4%	4.1%	5.9%
業務の効率化（機械化、IT導入等）	24.4%	20.7%	37.3%
特に考えていない	33.9%	38.0%	19.6%
その他	14.4%	15.7%	11.8%

### (3) 代表者の年齢ごと

代表者の年齢ごとにみると、代表者が50代以上では、「特に考えていない」との回答割合が高いことが伺える。

一方で、代表者が30代、40代では「業務の効率化（機械化・IT導入等）」の回答割合が高まる傾向がみえる。また、「外国人労働者の雇用」は、代表者が30代、40代にしかその回答はみられない。

	全産業 n=180	30代 n=13	40代 n=34	50代 n=42	60代 n=52	70代 n=32	80代～ n=7
高齢者雇用の促進	20.0%	0.0%	20.6%	16.7%	21.2%	25.0%	42.9%
女性の活用	14.4%	0.0%	20.6%	16.7%	17.3%	9.4%	0.0%
外国人労働者の雇用	4.4%	15.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務の効率化（機械化、IT導入等）	24.4%	38.5%	32.4%	26.2%	23.1%	12.5%	14.3%
特に考えていない	33.9%	7.7%	20.6%	42.9%	34.6%	43.8%	42.9%
その他	14.4%	53.8%	2.9%	11.9%	15.4%	15.6%	0.0%

### (4) 業歴ごと

業歴ごとにみても傾向の違いはみられない。

	全産業 n=180	～4年 n=15	～9年 n=23	～19年 n=33	～29年 n=23	30年～ n=86
高齢者雇用の促進	20.0%	6.7%	17.4%	18.2%	17.4%	24.4%
女性の活用	14.4%	13.3%	21.7%	18.2%	8.7%	12.8%
外国人労働者の雇用	4.4%	6.7%	8.7%	9.1%	0.0%	2.3%
業務の効率化（機械化、IT導入等）	24.4%	26.7%	21.7%	24.2%	17.4%	26.7%
特に考えていない	33.9%	40.0%	21.7%	36.4%	47.8%	31.4%
その他	14.4%	6.7%	26.1%	9.1%	13.0%	15.1%

◆「その他」の内容

建設業	求人サイトへの掲載
	考えているが進んでいない
	ハローワーク等の求人募集を出す
	従業員の育成
	考え中
	有資格者にこだわらない
製造業（機械金属）	職安、市役所の紹介等
製造業（食品）	知人の勧誘
製造業（その他）	今のところ人手不足ではない
卸売業	探しているが見つからない
	ハローワークでの募集
	外注など
	賃金値上
小売業	不足なし
サービス業	現状維持
	普通に雇用する
	現在は足りています
	外注
	職種なのかハローワーク利用するも応募者がいない
	従業員の増加
	縮小
	待遇改善等
雇用を考えている	
その他の業種	1人雇い入れ予定

### 3. 総括

#### (1) 現状認識

はじめに、各業種の売上高D Iと営業利益（採算）D Iをみる。

売上高D Iをみると、建設業・運輸業と小売業でプラス値となっており、前年同期比で売上高が増加した事業者の割合が高いことがわかる。一方、卸売業はマイナス幅が大きい。

次に、各業種の売上高D Iと営業利益（採算）D Iを比較する。製造業、小売業、飲食業・サービス業をみると、「売上高D I > 営業利益（採算）D I」となっている。つまり、人件費の高騰や経費の増加等で売上高の増加が利益に繋がっていない事業者も多いと考えられる。

売上高D I

建設業・運輸業	10.4
製造業	△14.7
卸売業	△23.5
小売業	4.8
飲食業・サービス業	△7.0

営業利益（採算）D I

建設業・運輸業	12.8
製造業	△29.4
卸売業	△23.5
小売業	△5.0
飲食業・サービス業	△11.1

#### (2) 消費税引上げに伴う軽減税率制度への対応

平成31年10月に消費税および地方消費税の税率が引き上げられる。また、それに伴い、軽減税率制度が導入される。

一般的に軽減税率制度への対応が必要であると考えられているのは、「通常の販売の他にイートインを提供している小売業」や「テイクアウトも可能な飲食店」、「出前を行う飲食店」などであろうか。これらの業種ではレジの対応などが必要になる。実際、軽減税率の対応状況を見ると、小売業において「準備は完了している」や「準備を進めている」との回答割合が高くなっている。

※食料品卸や食品製造業も請求書の発行などで軽減税率制度への対応が必要であるが、ここでは説明は割愛している。

	全産業 n=184	建・運 n=48	製造 n=34	卸売 n=17	小売 n=21	飲・サ n=56
準備は完了している	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	4.8%	1.8%
準備を進めている	21.2%	16.7%	23.5%	29.4%	33.3%	17.9%
準備を進めていない	48.9%	47.9%	44.1%	52.9%	42.9%	58.9%
何から取り組めばいいかわからない	22.8%	29.2%	29.4%	11.8%	19.0%	16.1%
その他	7.6%	8.3%	2.9%	5.9%	14.3%	5.4%

一方で、軽減税率については、小売業や飲食店の他にも一部対応が必要である。たとえば、『会議用にペットボトルのお茶を購入した際の帳簿作成』などでは軽減税率を意識する必要がある。

実は、軽減税率はすべての事業者において関係がある。経理担当者の教育も含め、一度、自社で必要な対応策を考えてみたいところである。

### (3) 人手不足への対応

#### ①人手不足への対応

近年、人手不足が顕著である。そこで、人手不足への対応状況をみていきたい。

業種ごとにみると、建設業・運輸業では「高齢者雇用の促進」、製造業では「業務の効率化（機械化、IT導入等）」、卸売業、小売業、飲食業・サービス業では「特に考えていない」の回答割合がもっとも高くなっている。

建設業・運輸業や製造業において、特に人手不足への対応に取り組む事業者が多いことがわかる。

	全産業 n=180	建・運 n=45	製造 n=34	卸売 n=17	小売 n=20	飲・サ n=56
高齢者雇用の促進	20.0%	33.3%	26.5%	11.8%	5.0%	16.1%
女性の活用	14.4%	8.9%	11.8%	11.8%	25.0%	16.1%
外国人労働者の雇用	4.4%	8.9%	8.8%	0.0%	5.0%	0.0%
業務の効率化（機械化、IT導入等）	24.4%	24.4%	32.4%	23.5%	30.0%	21.4%
特に考えていない	33.9%	20.0%	26.5%	41.2%	45.0%	39.3%
その他	14.4%	15.6%	11.8%	23.5%	5.0%	16.1%

#### ②働き方改革

近年の雇用を取り巻くトピックのひとつに「働き方改革」というキーワードがある。

法整備により、平成31年4月から「有給取得の義務化」などが実施されるため、この対応は済んでいる事業者も多いであろう。

一方、働き方改革の目指す姿は、このような単一の取り組みでは表せない。厚生労働省が示す、『「働き方改革」の目指すもの』は以下のとおりである。

##### 「働き方改革」の目指すもの

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面しています。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。

「働き方改革」は、この課題の解決のため、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

上記のとおり、「業務の効率化」は「働き方改革」の一丁目一番地である。

そこで、この観点で『①人手不足への対応』の回答をみていきたい。業種別にみると、建設業・運輸業で24.4%、製造業で32.4%、卸売業で23.5%、小売業で30.0%、飲食業・サービス業で21.4%が「業務の効率化」に取り組もうと考えている。

「働き方改革」に向けた「業務の効率化」について、意識が高い事業者が多いことが伺える。

# 参考資料（集計表、調査票）

## 1. 集計表

### 【経営状況について】

・前年下期(平成 29 年 7 月～12 月期)と今期下期(平成 30 年 7 月～12 月期間)を比較して

【売上高】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	21	11.4%	12	9.5%	9	17.6%	6	12.5%	2	5.9%	2	11.8%	1	4.8%	10	17.5%
やや増加	44	23.8%	31	24.6%	12	23.5%	15	31.3%	8	23.5%	3	17.6%	6	28.6%	11	19.3%
不変	47	25.4%	31	24.6%	11	21.6%	11	22.9%	9	26.5%	3	17.6%	8	38.1%	11	19.3%
やや減少	45	24.3%	29	23.0%	15	29.4%	12	25.0%	7	20.6%	5	29.4%	3	14.3%	17	29.8%
減少	28	15.1%	23	18.3%	4	7.8%	4	8.3%	8	23.5%	4	23.5%	3	14.3%	8	14.0%
DI	△ 4.3		△ 7.1		3.9		10.4		△ 14.7		△ 23.5		4.8		△ 7.0	
合計	185	100.0%	126	100.0%	51	100.0%	48	100.0%	34	100.0%	17	100.0%	21	100.0%	57	100.0%

【営業利益 (採算)】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	15	8.3%	7	5.7%	8	16.3%	3	6.4%	1	2.9%	2	11.8%	2	10.0%	7	13.0%
やや増加	40	22.2%	29	23.6%	10	20.4%	15	31.9%	6	17.6%	3	17.6%	4	20.0%	11	20.4%
不変	52	28.9%	41	33.3%	8	16.3%	17	36.2%	10	29.4%	3	17.6%	7	35.0%	12	22.2%
やや減少	46	25.6%	24	19.5%	19	38.8%	8	17.0%	9	26.5%	6	35.3%	6	30.0%	14	25.9%
減少	27	15.0%	22	17.9%	4	8.2%	4	8.5%	8	23.5%	3	17.6%	1	5.0%	10	18.5%
DI	△ 10.0		△ 8.1		△ 10.2		12.8		△ 29.4		△ 23.5		△ 5.0		△ 11.1	
合計	180	100.0%	123	100.0%	49	100.0%	47	100.0%	34	100.0%	17	100.0%	20	100.0%	54	100.0%

【資金繰り】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	6	3.4%	2	1.7%	4	8.2%	2	4.3%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%
やや好転	25	14.1%	18	15.0%	6	12.2%	7	14.9%	3	8.8%	4	23.5%	2	10.5%	8	15.4%
不変	104	58.8%	66	55.0%	33	67.3%	32	68.1%	19	55.9%	9	52.9%	10	52.6%	29	55.8%
やや悪化	25	14.1%	19	15.8%	4	8.2%	2	4.3%	7	20.6%	1	5.9%	5	26.3%	8	15.4%
悪化	17	9.6%	15	12.5%	2	4.1%	4	8.5%	4	11.8%	3	17.6%	2	10.5%	4	7.7%
DI	△ 6.2		△ 11.7		8.2		6.4		△ 20.6		0.0		△ 26.3		△ 1.9	
合計	177	100.0%	120	100.0%	49	100.0%	47	100.0%	34	100.0%	17	100.0%	19	100.0%	52	100.0%

【従業員】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	7	4.0%	4	3.4%	3	6.1%	1	2.2%	3	8.8%	0	0.0%	1	5.0%	2	3.9%
やや増加	26	14.8%	13	10.9%	13	26.5%	9	19.6%	6	17.6%	3	17.6%	1	5.0%	7	13.7%
不変	106	60.2%	75	63.0%	23	46.9%	26	56.5%	16	47.1%	12	70.6%	16	80.0%	28	54.9%
やや減少	24	13.6%	16	13.4%	8	16.3%	6	13.0%	5	14.7%	1	5.9%	2	10.0%	10	19.6%
減少	13	7.4%	11	9.2%	2	4.1%	4	8.7%	4	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	4	7.8%
DI	△ 2.3		△ 8.4		12.2		0.0		0.0		5.9		0.0		△ 9.8	
合計	176	100.0%	119	100.0%	49	100.0%	46	100.0%	34	100.0%	17	100.0%	20	100.0%	51	100.0%

・今期下期(平成30年7月～12月期)と来期上期(平成31年1月～6月期)を比較して(予測)

【売上高】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	12	6.6%	6	4.8%	5	10.0%	2	4.3%	4	12.1%	2	11.8%	0	0.0%	3	5.3%
やや増加	50	27.3%	36	28.8%	12	24.0%	11	23.4%	6	18.2%	5	29.4%	9	42.9%	17	29.8%
不変	53	29.0%	37	29.6%	14	28.0%	17	36.2%	6	18.2%	3	17.6%	7	33.3%	18	31.6%
やや減少	46	25.1%	30	24.0%	14	28.0%	10	21.3%	13	39.4%	3	17.6%	3	14.3%	15	26.3%
減少	22	12.0%	16	12.8%	5	10.0%	7	14.9%	4	12.1%	4	23.5%	2	9.5%	4	7.0%
DI	△ 3.3		△ 3.2		△ 4.0		△ 8.5		△ 21.2		0.0		19.0		1.8	
合計	183	100.0%	125	100.0%	50	100.0%	47	100.0%	33	100.0%	17	100.0%	21	100.0%	57	100.0%

【営業利益 (採算)】	全産業		小規模		中規模		建設・運輸		製造		卸売		小売		飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	10	5.8%	5	4.3%	4	8.2%	2	4.4%	3	9.1%	1	5.9%	0	0.0%	3	5.8%
やや増加	34	19.7%	26	22.4%	6	12.2%	6	13.3%	4	12.1%	2	11.8%	8	44.4%	12	23.1%
不変	67	38.7%	45	38.8%	20	40.8%	24	53.3%	11	33.3%	7	41.2%	5	27.8%	18	34.6%
やや減少	42	24.3%	26	22.4%	14	28.6%	8	17.8%	13	39.4%	3	17.6%	3	16.7%	13	25.0%
減少	20	11.6%	14	12.1%	5	10.2%	5	11.1%	2	6.1%	4	23.5%	2	11.1%	6	11.5%
DI	△ 10.4		△ 7.8		△ 18.4		△ 11.1		△ 24.2		△ 23.5		16.7		△ 7.7	
合計	173	100.0%	116	100.0%	49	100.0%	45	100.0%	33	100.0%	17	100.0%	18	100.0%	52	100.0%

【消費税引上げに伴う軽減税率制度への対応について】 ※複数回答可

【軽減税率制度への対応】	n=184 全産業		n=126 小規模		n=50 中規模		n=48 建設・運輸		n=34 製造		n=17 卸売		n=21 小売		n=56 飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
準備は完了している	4	2.2%	2	1.6%	1	2.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	1.8%
準備を進めている	39	21.2%	20	15.9%	18	36.0%	8	16.7%	8	23.5%	5	29.4%	7	33.3%	10	17.9%
準備を進めていない	90	48.9%	66	52.4%	23	46.0%	23	47.9%	15	44.1%	9	52.9%	9	42.9%	33	58.9%
何から取り組めばいいのかわからない	42	22.8%	33	26.2%	6	12.0%	14	29.2%	10	29.4%	2	11.8%	4	19.0%	9	16.1%
その他	14	7.6%	10	7.9%	2	4.0%	4	8.3%	1	2.9%	1	5.9%	3	14.3%	3	5.4%

【人手不足への対応について】 ※複数回答可

【人手不足への対応】	n=180 全産業		n=121 小規模		n=51 中規模		n=45 建設・運輸		n=34 製造		n=17 卸売		n=20 小売		n=56 飲食・サービス	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
高齢者雇用の促進	36	20.0%	21	17.4%	15	29.4%	15	33.3%	9	26.5%	2	11.8%	1	5.0%	9	16.1%
女性の活用	26	14.4%	13	10.7%	11	21.6%	4	8.9%	4	11.8%	2	11.8%	5	25.0%	9	16.1%
外国人労働者の雇用	8	4.4%	5	4.1%	3	5.9%	4	8.9%	3	8.8%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%
業務の効率化 (機械化、IT導入等)	44	24.4%	25	20.7%	19	37.3%	11	24.4%	11	32.4%	4	23.5%	6	30.0%	12	21.4%
特に考えていない	61	33.9%	46	38.0%	10	19.6%	9	20.0%	9	26.5%	7	41.2%	9	45.0%	22	39.3%
その他	26	14.4%	19	15.7%	6	11.8%	7	15.6%	4	11.8%	4	23.5%	1	5.0%	9	16.1%





